

自殺対策計画 棚卸し事業 各課回答結果

番号	担当課等名	事業名	事業概要	自殺対策の視点	キーワード	具体的な取り組み状況	具体的な取り組み状況	備 考
1	学校教育課 （教育研究 所）	教育相談事業	いじめ、不登校及び児童虐待等の問題に早期かつ適切に対応するとともに、学校における教育相談をサポートします。また、教育研究所をはじめとする相談機関と学校の連携による、効果的な相談体制の整備を図ります。	学校、教育研究所と関係機関で連携を強化することにより、自殺のリスクのある児童生徒への支援の強化が図られる。	いじめ 不登校 相談支援体制 の強化 連携強化	すでに取り組んでいる	・電話相談・対面相談・訪問相談の実施 ・学校、SC、SSW、心の教室相談員との連携	・相談案内チラシ「ここにいるよ」配布 ・児童相談所、子ども育成課、福祉課等との情報共有
2	学校教育課 （教育研究 所）	企画調整に教育支援センター（ヤシの実教室）管理事業関する事務	不登校児童生徒の学校復帰を目指し、児童生徒の基礎学力の補充、集団生活への適応指導及びコミュニケーション能力の向上を図る教育支援センター（ヤシの実）を管理します。	児童生徒に対し、コミュニケーション能力の向上を図ることで、「SOS の出し方」が出来るようになり、自殺企図があった際、早期に相談することができ、支援者は医療機関等の必要な機関と連携して支援することができる。	関係機関との 連携	すでに取り組んでいる	・学習指導 ・集団活動を通したコミュニケーション能力及びソーシャルスキルの育成	・CS 等連絡協議会における精神科 Dr. の助言
3	学校教育課 （教育研究 所）	小学校情報教育推進事業	情報社会に対応できる人材育成のため、ICT（情報通信技術）の適切な活用等ができるよう情報機器の整備など情報教育環境の充実を図ります。 また、教職員の校務を円滑に進めるための情報機器も併せて整備します。	ICT を活用することで、児童生徒が様々な時間、様々な方法で相談しやすくなり、自殺対策が推進される。利用のために安全に相談できる情報を児童生徒に周知する必要がある。	ICT 相談しやすい	取り組めない		・ICT を活用した相談体制構築は現状では困難
	学校教育課 （教育研究 所）					すでに取り組んでいる	・各小中学校における道徳をはじめとする各教科の授業及び児童・生徒指導	・生命尊重 ・人権教育 ・社会的支援の体制
4	生涯学習課	青少年育成事業	自然や人とのふれあい、様々な体験活動を通して社会性等を身につけ、豊かな心をもつたくましい子どもや青少年リーダーを育成し、青少年の社会参加を支援します。また、青少年を有害な環境から守り、明るい社会を目指します。	青少年リーダーをゲートキーパーとして人材育成することで、若者のこころの健康づくりの推進や、うつ等精神疾患が出現した際の早期受診の周知、自殺企図がある際の相談窓口が周知され、さらに友人等から相談を受けた際にゲートキーパーとして接することができる。	こころの健康 づくり うつ病等精神 疾患 早期受診 相談窓口の紹介 ゲートキーパー	今後、取り組める	青少年リーダーによる担当者等への情報提供。 （原案に対する意見：青少年リーダーとは、葉山町ジュニアリーダーズクラブを指している事と思いますが、彼らの活動の目的は、子ども会活動及び社会参加活動の意義を理解し、地域の活性化や自分たちの成長を図ることを目的としており、会員は87名おり、そのうち52名が中学生です。 本計画にある青少年リーダーを人材育成することでゲートキーパーに成り得るものか疑問があります。彼らも心身ともに不安定な思春期であり、同世代の若者に対し心の病や相談相手として成立するものなのか。そもそも、青少年リーダーは相談される対象と成り得るのか。 青少年リーダーにできる自殺抑止の為の協力としては、学校内で教諭の目の届かないところで起こっている行動等の情報提供、また、友達として相談された場合の情報提供と考えます。）	

番号	担当課等名	事業名	事業概要	自殺対策の視点	キーワード	具体的な取り組み状況	具体的な取り組み状況	備 考
5	子ども育成課	児童相談事業	保護者が子どもへの適切なかわりや養育行動が取れるよう、相談員等による助言支援を行うとともに、地域全体において子どもへの見守り意識を高めることにより、子どもへの虐待の未然防止や進行予防を図ります。	子育て中の保護者にこころの健康づくりをはたらきかけることで、保護者のうつ病等精神疾患への留意や自殺対策が図られる。 また、地域での子育て支援を行っている地域住民に自殺対策についての周知を図ることで、自殺企図のある子ども世帯に気づいた際、早期に関係機関に相談することで、自殺予防につながる。	こころの健康づくり うつ病等精神疾患 地域住民 関係機関	すでに取り組んでいる	- 精神疾患を持つ保護者等への個別支援の中で、心の健康づくりについて働きかけることで、自殺予防が図られる。 - 町民に対して児童虐待予防の周知啓蒙活動を行うことで、地域で見守る体制が促進され、自殺予防に繋がる。	ケース連携
6	子ども育成課	養育支援家庭訪問事業	18歳までの子どもがいる家庭で、乳児家庭全戸訪問事業等通じて虐待の未然防止や進行予防、養育環境改善等のために養育支援の必要性があると思われる家庭に訪問を行う	養育支援家庭のうち、うつ病など精神疾患の可能性のある子どもや保護者に対し、関係機関が自殺ハイリスク者として認識することで、早期に受診につなげたり、精神科医療を含めたネットワーク体制の充実が図られることで、自殺予防につながる。	うつ病 精神疾患 ハイリスク 精神医療を含めたネットワーク	すでに取り組んでいる	個別の家庭支援により、自宅内での精神的ハイリスクに早期介入出来、自殺予防が図られる。	ケース連携
7	子ども育成課	母子保健事業	母子に対する様々な保健事業の実施により、保護者が安心して子育てができるとともに、子どもが健やかに成長できることを目指します。	母子のこころの健康づくりを母子保健事業を通じて行うことで、自殺予防が図られる。	こころの健康づくり	すでに取り組んでいる	- 子育てのスタート段階にある母子に対して、心身の健全育成を目標に、前向きな育児について伝える事業を実施することで、自殺予防に繋がる。 - ふれあい体験事業において、いのちについて触れ、児童の自己肯定感を高めることにより、自殺予防が図られる。	ケース連携
8	町民健康課	健康増進事業	健康増進法や食育基本法に基づく様々な取り組みにより、町民の健康づくりと食育の推進を図ります。	あらゆる場面において、こころの健康づくりを行い、さらに地域における相談機関で自殺対策を考慮して相談がなされることで関係機関の連携が進み自殺予防が図られる。 また、がんや慢性疾患患者等、自殺ハイリスク者からの町民相談があった場合は、自殺対策を念頭におき、支援を行うことで自殺予防につながる。	こころの健康づくり 関係機関の連携 ハイリスク者	今後、取り組める	健康相談において、自殺ハイリスク者と思われる場合は、自殺対策に一番の重きを置き対応し、自殺の予防につなげていく。	

番号	担当課等名	事業名	事業概要	自殺対策の視点	キーワード	具体的な取り組み状況	具体的な取り組み状況	備 考
9	町民健康課	救急医療対策事業	一次救急及び二次救急の医療体制の確保を図り、救急時においても、安全で安心できる医療体制を整えます。	自殺未遂者に対する配慮がなされ、本人の了承がとれれば精神相談窓口を紹介することで、再自殺が予防できる。	自殺未遂者 相談窓口	取り組めない	・ 自殺による救急搬送という情報を消防署から得て、本人に精神相談窓口を紹介し再自殺を予防することが考えられるが、情報を提供できないであろうし、できたとしても、町職員が本人に働きかけるのは極めて困難と思われる。	
10	福祉課	民生委員（児童委員）活動事業	地域福祉推進のため、町民と行政とのパイプ役や地域の生きたセーフティネットとしての機能を担う民生委員児童委員の活動の支援及び活性化を図ります。	民生委員は全員ゲートキーパー研修を受けているので、行政とのパイプ役として、行政と地域との連携強化を行う。これにより、自殺対策の周知、ハイリスク者の早期発見、自殺未遂者支援の情報提供、自死遺族支援の情報提供等を行う。	地域の連携強化 自殺対策周知 ハイリスク者 自殺未遂者 自死遺族	取り組んでいる	・ 民生委員は全員ゲートキーパー研修を受け、行政とのパイプ役として、行政と地域との連携を強化します。 ・ 地域における自殺対策の周知、ハイリスク者の早期発見、自殺未遂者支援の情報提供、自死遺族支援の情報提供等を行います	
11	福祉課	包括的支援事業・任意事業費	高齢者の生活上・健康上の不安解消や認知症高齢者を介護している家族の負担軽減を目指し、相談体制及び関係機関との連携の強化を図るとともに、在宅サービスの充実により在宅生活を支援していきます。 地域包括支援センターについては1か所増設（計2か所）とします。 地域での生活支援体制整備を行うため、町内4箇所第2層協議体を設置します。	高齢者の自殺や介護疲れによる介護者の自殺を防ぐため、地域包括支援センター等と地域の関係機関で連携を強化させる。	高齢者 介護疲れ 介護者 連携強化	取り組んでいる	・ 高齢者の自殺や介護疲れによる介護者の自殺を防ぐため、地域包括支援センター等と地域の関係機関で連携を強化します。	
12	福祉部	障害者施策推進事業	障害者等や支援者が日常生活の中で感じる課題を共有し、地域の課題を解決するための事業の検討・実施により、障害者等の地域生活を支えるためのネットワークを構築します。	ハイリスク者である障害者の自殺予防のため、相談窓口の周知を徹底し、相談機関が連携を強化すると共に、地域における障害者の人権侵害や虐待等について、地域のネットワークを強化し早期発見・早期対応を図る。	ハイリスク者 障害者 相談窓口 連携強化 地域ネットワーク	今後、取り組める	・ ハイリスク者である障害者の自殺予防のため、相談窓口の周知を徹底します。 ・ 相談機関が連携を強化すると共に、地域における障害者の人権侵害や虐待等について、地域のネットワークを強化し早期発見・早期対応を図ります。	

番号	担当課等名	事業名	事業概要	自殺対策の視点	キーワード	具体的な取り組み状況	具体的な取り組み状況	備 考
13	福祉課	地域自殺対策強化事業	普及啓発のための講演会の実施や、「気づき・つながり・見守る」地域の人材であるゲートキーパーを養成することで、自殺対策を総合的に推進して、自殺の防止を図り、「暮らしやすい町、安心・安全な町」を目指す。	・うつ病対策に取り組む ・精神疾患等のハイリスク者対策を進める ・社会的な取り組み、環境整備を進める ・自殺未遂者支援を進める ・遺された人が支援につながるような体制整備を検討する。 ・関係機関・民間団体との連携を強化する ・自殺対策計画の推進体制及び進行管理を行い、庁舎一体となった自殺対策を進める。	うつ病 ハイリスク者対策 社会的な環境整備 未遂者支援 遺された人連携強化 推進体制 進行管理	取り組んでいる	・うつ病対策に取り組む ・精神疾患等のハイリスク者対策を進める ・社会的な取り組み、環境整備を進める ・自殺未遂者支援を進める ・遺された人が支援につながるような体制整備を検討する。 ・関係機関・民間団体との連携を強化する ・自殺対策計画の推進体制及び進行管理を行い、庁舎一体となった自殺対策を進める。	
14	消防署	救急活動事業	医療機関との連携強化及び救急救命士に対する教育の充実、救急講習の町民受講者等の増加を図ることなどにより、救命効果の向上を目指します。	自殺を繰り返す未遂者に対し、相談窓口を紹介し、再企図を防止する。	自殺未遂者支援	取り組めない	・消防は自殺企図者を限定した対応ではなく、精神科の受診が必要と思われる医療機関の問合わせについて、精神科救急医療情報窓口の紹介を行っている。	
15	環境課 クリーンセンター	ごみ収集事業	町民の理解、協力の下、分別し出されたごみや資源物を戸別収集や資源ステーションから安定かつ適正に収集し、町民の生活環境の保全を図ります。	ごみの出し方等からハイリスク者と思われる町民を見受けた場合は声かけ等を行い、自殺企図がみられた場合には関係部署につなぐことで、自殺防止を図る。	ハイリスク者	取り組んでいる	・ごみの出し方等からハイリスク者と思われる町民を見受けた場合は、声かけ等を行い、自殺企図がみられた場合には関係部署につなぐことで、自殺防止を図る。	
16	町民健康課	町民相談事業	法律相談、行政相談、司法書士相談、不動産相談などの各種専門相談体制の充実を図ることにより、町民の生活上の不安等の解消に努めます。	各種相談を総合的に受ける窓口は、自殺者の多くが複数の問題を抱えていることから、潜在的な自殺リスクの高い人々をキャッチする上で重要となる。 失業者、多重債務者、DV被害者等、経済問題や法律問題に悩んでいる自殺ハイリスク者に対し、自殺対策の視点から相談を行うことで、必要時は関係機関と連携し、精神医療機関につなぐことで、自殺予防が図られる。	失業者 多重債務者 DV被害者 ハイリスク者 関係機関と連携 精神医療機関	取り組めない	・法律相談等の専門相談では、外部の団体に相談員をお願いしているため、自殺対策の視点から相談を受けたり、関係機関につなぐことは難しいと思われる。 ただし、予約時に簡単に相談内容を伺っており、その際に担当者が必要に応じて関係機関を案内することは可能。	DV相談・消費生活相談では、すでに取組んでいる。

番号	担当課等名	事業名	事業概要	自殺対策の視点	キーワード	具体的な取り組み状況	具体的な取り組み状況	備 考
17	産業振興課	商工活動等支援事業	各商店会が行うイベントの実施や事業者の経営改善指導などを商工会を通して支援することで、小規模事業者を中心とした町内事業者の経営安定化を目指します。	鎌倉保健福祉事務所と連携し、メンタルヘルス講演会の開催や、うつ病等精神疾患早期受診の普及啓発資料を配布する。 過重労働等、職場環境の改善相談にあたっては、関係職種を紹介する。	職域労働衛生講演会 うつ病精神疾患 普及啓発	すでに取り組んでいる	・ 町商工会や鎌倉保健福祉事務所等と連携し、メンタルヘルス講演会等の開催	町商工会確認 実績有り
						今後、取り組める	・ 過重労働、職場環境の改善相談やうつ病等精神疾患早期受診等の情報について、町商工会や鎌倉保健福祉事務所等と連携し、HP 等で情報提供する。	近隣自治体確認 茅ヶ崎市実績有
							・ ハローワーク及び同一管轄内の自治体と連携し、就労支援セミナー等を実施する。	要 ハローワーク及び横須賀市等
18	政策課	広報紙発行事業	有益かつ重要な町政情報を町民に周知することにより、町民と行政のコミュニケーションが図り、相互の理解と協力を深められるようにします。	自殺対策について支援策等に関する情報を直接住民に提供する機会になり得る。	情報の提供	今後、取り組める	・ 町への提案、要望・陳情や町長への意見に関する電話対応や窓口対応にて自殺に関する発言をした方がいれば、ハイリスク者として関係部署につなげることで自殺防止を図る。 ・ 広報葉山や町HPなどで「自殺対策」をテーマとした記事を作成する。 ・ 葉山町国際交流協会に外国人支援の一環としてゲートキーパー養成研修を受けてもらう。	・ 取材対象（専門家等）や記事内容について、福祉課と調整する。
19	総務課	職員福利厚生事業	職員が職務に専念出来る環境を整備するとともに、職員の健康の保持増進を目的として健康診断を実施する。	職員の、心身面の健康づくりを図り、自身で健康管理できるようメンタルヘルス講演会を開催したり、ハラスメント対策を図る。	心身の健康づくり ハラスメント	すでに取り組んでいる	・ 職員の健康保持を目的として、人間ドックの補助やストレスチェックを行い、結果により改善を必要とする者には産業医による面談指導を行うことで、心身の健康づくりを図る。 また、安全衛生委員会を通して、職員の安心と健康を確保するための取組みを検討し、健康に働ける環境づくりを推進する。 ・ ハラスメント研修、メンタルヘルス研修を実施し、職場環境の改善やストレスマネジメントの方法を学ぶ機会を設ける。また、職員を取り巻く周囲の人の悩みに気づけるようゲートキーパー養成研修を実施する。	・ ゲートキーパー養成研修は福祉課と共催
20	税務課	徴収事務費	町税の安定確保を目指し、確実な収納処理及び適正な滞納処分の推進、納税環境の整備により、税負担の公平性を担保するとともに、町税に対する信頼の確立を図ります。	相談を受けたり徴収を行う職員等を自殺対策の人材として育成することで、気づき役やつなぎ役としての役割を担えるようになる可能性がある。	人材育成	今後、取り組める	・ 納税相談を受ける中で、必要があると判断される場合、生活保護や消費生活相談に案内する。 ・ 滞納整理担当がゲートキーパー研修を受講する。	・ これらの相談を受け る担当窓口を設定し、ルートを確立する。 ・ ゲートキーパー養成研修の受講方法等について福祉課と調整する。